

# 早稲田大学 デジタル キャンパス コンソーシアム

21世紀の新しい大学モデルの実現を目指して  
= 2005～2007年度 DCC(第3次)活動報告 =



⊕ ごあいさつ	2
⊕ 第3次DCC活動目標(ACC構想)	4
⊕ DCC(第1次)の成果	5
⊕ DCC(第2次)の成果	6
⊕ DCC(第3次)のプロジェクト	7
⊕ DCC(第3次)の歩み	8
⊕ アジア・サイバー・カレッジ(ACC)設立に向けた遠隔講座プロジェクト	
➢ CUC～共同遠隔講座プロジェクト	10
➢ 異文化コミュニケーション(CCDL)プロジェクト	15
➢ ネットワーク型語学講座プロジェクト	17
➢ 日本語教育プロジェクト	18
➢ 高校・大学連携教育プロジェクト	19
➢ 新規プロジェクト	20
⊕ 社会連携事業支援プロジェクト	
➢ オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)	21
➢ 実務能力認定機構(ACPA)	23
⊕ プロジェクト研究所活動支援	
➢ DCCが支援しているプロジェクト研究所	25
➢ DCC関連寄附講座・提携講座	25
⊕ 会員交流活動	
➢ DCC産学交流フォーラム	26
➢ 海外eラーニング視察調査	28
⊕ 広報活動	
➢ 広報活動・出版物等	30
⊕ 会員企業一覧、DCC理事会	31

**早稲田大学総長 白井 克彦**

われわれは今、地球規模の大転換期を生きています。その中で高等教育が担うべき役割はさらに重要性を増しています。早稲田大学はこれまで、21世紀社会に必要な活力ある研究・教育を生み出すことのできる新しい大学システム構築に積極的に取り組んできました。そして、アジアにおいて存在感のある大学づくりを進めると同時に、アジアの諸大学との連携を深めて、「アジア太平洋地域における知の共創」を目指しています。



早稲田大学は当初から日本人のみを対象に人材育成を目指した大学ではありませんでした。かつては、1905年に清国留学生部を設置し、わずか3年の間に2千数百人の清国留学生を受入れるなど、アジアから多くの留学生を集め、アジアの近代化に貢献した人材育成に積極的に関わってきました。

現在、早稲田大学の海外の協定大学・機関数は500に及んでおり、活発な交流を重ねています。そして、これまでに築いた幅広いネットワークの中から、国際的な「知の共創」を通じた、一層高いレベルの国際化を進めるとともに、アジア圏を中心としたリーダー層のネットワークが構築されることを望んでいます。早稲田大学のこうした国際化戦略を、情報技術を積極的に取り入れることによって具体化するために、企業と連携して組織したのがデジタルキャンパスコンソーシアム(DCC)です。

1999年に始まった第1次から、第2次、第3次と進んできたDCCは、チュートリアル・イングリッシュやオンデマンド授業、異文化理解プログラム(CCDL)など、大きな成果を得ています。そして、現在DCCが目標としている「アジア・サイバー・カレッジ」は、アジア太平洋地域を中心としたさまざまな国の人間が参加する、知的で理性的なネットワークを構築することになると思います。

これからも、DCCの活動にご理解とご支援をお願いいたします。

(2005.4)

## デジタルキャンパスコンソーシアム会長

早稲田大学常任理事 野嶋 栄一郎

DCCの活動は「教育」分野での産学連携を目指して1999年に発足いたしました。3年ごとに、第1次、第2次という区切りで様々なプロジェクトに取り組み、2005年度から第3次の活動がスタートいたしました。

これまで、教育の基盤となる学術データベースの構築やオンデマンド授業を中心とするeラーニングの実験などを進めてまいりましたが、これまでの9年間でかなりの成果をあげることができました。



第3次DCC最終年にあたる2007年度は、こうした活動をさらに発展させ、教育のオープン化によって、産業界で国際的に活躍できるグローバルな人材を育成し、社会への還元を目標に各種プロジェクトを推進してきました。具体的には、DCC会員企業および参加大学にご協力いただきながら、DCCが母体となって、オンデマンド授業を中心とするサイバー型教育機関＝アジア・サイバー・カレッジ(ACC)の実現を目指し、一定の成果を挙げてきたものと存じます。

そのために、これまで進めてきたアジア各国の大学との共同ゼミを中心としたサイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)をさらに拡大させ、CUCをACCの基盤となる活動に発展させる計画です。

また、各大学間におけるオンデマンド授業の流通を目指すオンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)は、対象を実務教育に拡大し、ACCの基盤づくりとしてますます重要となっており、DCCでは積極的に支援しています。

さらに、アジアで活躍するグローバルな人材を育成するためには、アジア各国で共通の基準が必要となりますが、DCCでは実務能力を測る標準的な基準を策定し、実務能力を認定するための特定非営利活動法人 実務能力認定機構(ACPA)の活動も積極的に支援しています。

これまでは、産学連携といえども大学が一方的に得ることが多かったと思いますが、ようやく企業に還元する仕組みも見えてきました。

こうした趣旨を是非ともご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2007.9)

「情報ネットワークを基盤とした、21世紀の新しい大学モデル実現を目指す」

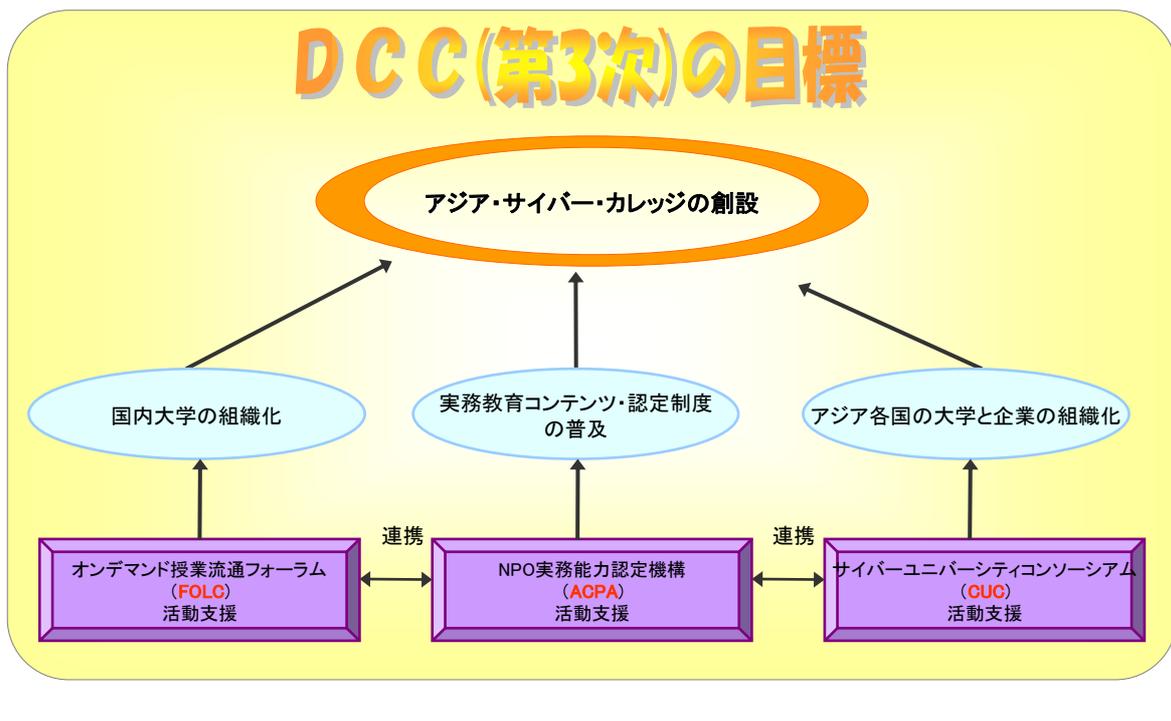
この理念に賛同した企業のコンソーシアムが、「デジタルキャンパスコンソーシアム(DCC)」です。1999年に設立され、第1次活動(1999～2001年度)において早稲田大学の「教育研究のオープン化」を推進してきました。

第2次活動(2002～2004年度)では、アジア太平洋地域を中心とした、大学間の授業・研究・人材すべてにわたる大学間相互交流コンソーシアム「サイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)」の設立および運営を支援し、真に開かれた21世紀型大学モデル実現に向けた様々なプロジェクトを推進してきました。

このような実績を基に、第3次DCC(2005-2007年度)では、産業界と大学が協同して日本の高等教育全体の発展に、より直接的に寄与することを目的とします。

『オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)』、『NPO実務能力認定機構(ACPA)』、『サイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)』などの活動を通して、教育改革の機運をさらに高め、異文化と多様性を認め合う真の国際人を育成することを目標としています。

すなわち、DCCを『産学連携による教育改革推進コンソーシアム』と位置付け、最終的には、DCCが母体となり、アジアを中心とした『アジア・サイバー・カレッジ(ACC)』を創設することにより、世界の高等教育の発展に貢献したいと考えています。



DCC第1次活動(1999～2001年度)では、時空を越えた「オープンキャンパス」の創出をめざし、大学の持つ知的資源と企業などが持つデジタル化・情報化技術を融合することで、多くの成果をあげました。

## オンデマンド授業の実用化

実験を通じて、オンデマンド授業メソッドを開発し、実用化しました。(2001年度:5科目)

[オンデマンド授業の特徴]

- ⊕ いつでも、どこでも、何度でも学習可能  
⇒ 授業内容の理解促進、定着化
- ⊕ BBSを用いた活発なコミュニケーション  
⇒ 課題発見・解決型授業の実現

## チュートリアル英語学習

### プログラムの開発

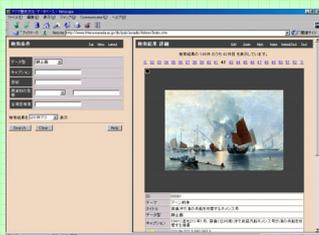
学生4名にチューター1名の徹底した少人数教育による英語コミュニケーション能力の基礎力養成プログラムを開発しました。

2001年度は、のべ2,800人が受講し、英語スピーキング能力テスト(SST)スコア向上を確認しました。

## 学術データベースのオンライン公開

学術資料のデジタルコンテンツ化  
書籍情報のデータベース化  
DVD『狂言でござる』(角川書店)出版  
⇒ 40点にせまる学術データベースのオープン化

学術  
データベース



## 海外協定校との

### 異文化交流共同ゼミ(CCDL)実施

16カ国・30大学との外国語による共同ゼミ  
チャットやビデオ会議システムを用いて双方向のリアルタイムコミュニケーションにより、国際コミュニケーションプログラムを实践

- ⊕ オンラインチャット  
学生間でのリアルタイムチャット
- ⊕ サイバーセミナー  
専門分野におけるディスカッション
- ⊕ サイバーレクチャー  
より専門的なテーマを扱う遠隔講義

## 社会人向け 遠隔講座配信

衛星通信で34科目を日本各地の受講教室へ配信

## 企業と早稲田大学の 共同事業会社設立

企業(技術力・事業力)と大学(学術資産・ノウハウ)を融合し、2社設立

- ⊕ 早稲田大学インターナショナル
- ⊕ 早稲田大学ラーニングスクエア

## 出版活動支援

- ⊕ 「早稲田大学  
デジタル革命」  
(アルク、2000年)
- ⊕ 「早稲田大学  
新世紀への挑戦」  
(東洋経済新報社、  
2001年)

DCC(第1次)での成果を引き継ぎ、DCC(第2次)では「21世紀型大学モデルの実現」に向けて、以下のプロジェクトを柱に活動しました。

#### ■ CUC設立のための実験講座

サイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)の設立を目指し、オンデマンド授業やライブセッション(ビデオ会議)を組み合わせた海外大学との共同遠隔授業を実施

- ▣ 「アジアの共生」(2003年度～)
- ▣ 「World Englishes and Miscommunications」(2004年度～)
- ▣ 国際シンポジウム開催  
「アジア太平洋地域に築く『知』の共創世界を目指して」(2003年12月20日)  
「アジア太平洋の連携を深める“Cyber University Consortium”への挑戦」(2004年12月22日)

#### ■ CCDL講座

ビデオチャットやビデオ会議システムを用いた、海外パートナー大学とのネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL: Cross-Cultural Distance Learning)

- ▣ 2004年度までの参加数は、21カ国・44大学(機関)
- ▣ 2002年度～2004年度までの、のべ参加学生数(早大生)は、約9千名
- ▣ 外国語運用能力の向上ばかりではなく、学生の内発的な学習意欲の向上にも効果

#### ■ 外国語コミュニケーション講座

ビデオ会議システムなどを利用し、海外在住のネイティブチューターによる語学レスンプログラムを実施

- ▣ 英語コミュニケーション講座(のべ参加学生数:約150名)
- ▣ 中国語コミュニケーション講座(のべ参加学生数:約300名)
- ▣ ロシア語/日本語コミュニケーション講座(のべ参加学生数:約80名)

#### ■ 日本語教育講座

海外に在住する日本への留学希望者をサポートする日本語教育プログラムを開発

- ▣ 「日本語教育学オンデマンド講座」(のべ参加学生数:約70名)
- ▣ 「留学生のための就職活動支援」(2004年度 早稲田大学の留学生向けに実施)

#### ■ 会員企業提供講座

企業人講師によるオンデマンド講座を実施し、企業との新たな連携の可能性を検証

- ▣ 「日本のIT動向講座」(2003年度～)
- ▣ 「日本のIT動向講座-ロボット技術編」(2004年度～)

#### ■ 実務能力認定機構(ACPA)/オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)支援

DCCの目的達成のために、ACPAおよびFOLCの諸活動を支援し、国内外の他大学および企業との連携を深めました。

- ▣ ACPA(2004年2月にNPOとして正式発足)
- ▣ FOLC(2004年2月設立研究会発足～2005年2月設立)

#### ■ CUC設立プロジェクト

CUC設立に向けて、システム開発や運用検討を行いました。

- ▣ CUCに必要なネットワーク、システムの検討および標準化
- ▣ オンデマンド授業システム(Oic)の開発および英語対応
- ▣ CUCの運用および単位互換等の検討

#### ■ 出版活動支援

DCC活動や早稲田大学の取り組みについて広く知っていただくために以下の出版を支援しました。

- ▣ 『だから早稲田はトクなんです』日経ホーム出版社(2002)
- ▣ 『英語は早稲田で学べ』中野美知子編著 東洋経済新報社(2005)
- ▣ 『いま、最先端の研究がおもしろい』松岡一郎著 中央公論新社(2003)
- ▣ 『研究の最前線を見る』読売新聞大学取材班 中央公論新社(2004)



[日本のIT動向講座-ロボット編]

## DCC(第3次)のプロジェクト

1.	アジアサイバーカレッジ(ACC)設立に向けた遠隔講座プロジェクト	
1-1.	GUC~共同実験講座プロジェクト	DCC事務局
	「アジアの共生-Coexistence in Asia-」	
	「World Englishes and Miscommunications」	
	「東アジア共同体の形成に向けて」	
	「東アジアの自由貿易協定(FTA)」	
	海外拠点大学との連携	
1-2.	異文化コミュニケーション(CCDL)プロジェクト	松下電器産業(株)/パナソニックSSマーケティング(株)
	研究型CCDLの実施・拡大	
	展開型CCDLの実施・拡大	
1-3.	ネットワーク型語学講座プロジェクト	松下電器産業(株)/パナソニックSSマーケティング(株)
	英語コミュニケーション講座	
	チュートリアル中国語講座	
1-4.	日本語教育プロジェクト	ソニーブロードバンドソリューション(株)
	留学生就職活動支援講座	
	EU-エグゼクティブ・トレーニング・プログラム日本語ユニット	
	早稲田エデュケーション・タイランド日本語教育プログラム	
1-5.	高校・大学連携教育プロジェクト	横河電機(株)
	大学体験Webシステム	
1-6.	ACC/W基幹システム検討プロジェクト	日本電気(株)
	授業支援・オンデマンド授業運用システム	
	海外先進事例調査	
1-7.	新規プロジェクト	
	大連との教育交流プログラム(2005~2007)	DCC事務局
	アジアブロードバンドネットワークプロジェクト(2005~2006)	日本アイ・ピー・エム(株)
	「古典演劇の創造」プロジェクト(2006~2007)	DCC事務局
	オンライン英語Tutorialプロジェクト	
2.	社会連携事業支援プロジェクト	DCC事務局
2-1.	オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)活動支援	
2-2.	実務能力認定機構(ACPA)活動支援	
3.	プロジェクト研究所活動支援	
3-1.	次世代e-Learning総合研究所	(株)東和エンジニアリング、(株)リソー教育
3-2.	遠隔教育・テスト理論研究所	(財)日本漢字能力検定協会
3-3.	CCDL研究所	松下電器産業(株)/パナソニックSSマーケティング(株)
3-4.	OSS研究所	(株)シーエーシー、日本電気(株)、NTTコムウェア(株)
3-5.	アジアIT戦略研究所	松下電器産業(株)/パナソニックSSマーケティング(株)
4.	会員交流活動	DCC事務局
4-1.	DCC産学交流フォーラム	
4-2.	会員交流サイト	
5.	広報活動	DCC事務局
5-1.	出版・ビデオ制作	
5-2.	ニュースレターの配信	

## DCC(第3次)の歩み

2005年	4月～10月	共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications』コンテンツ作成
	5月～7月	「英語チュートリアル講座」「中国語チュートリアル講座」実施
	6月～9月	日本語教育講座『留学生の就職活動』コンテンツ作成
	6月～9月	高校・大学連携教育プロジェクト「オンデマンド式模擬講義」実施 専用エントリーサイト(「大学体験WEBサイト」)開設
	6月～10月	共同遠隔講座『アジアの共生』(2005年度版)コンテンツ作成
	6月28日	DCC(第3次)設立総会
	6月～3月	DCC(第3次)ニュースレターの配信(計7回)
	7月～2月	DCC会員交流イベント『DCC産学交流フォーラム』(計6回)実施
	8月	オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)交流セミナー実施
	8月～12月	共同遠隔講座『アジアの共生』5大学にて実施(コア期間: 9/19～10/30)
	9月	『研究室から語る最先端研究』(読売新聞大学取材班/中央公論新社)出版
	10月	『大学力』(白井克彦・枝廣淳子/主婦の友社)出版
	10月～12月	共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications (I)』6大学にて実施
	10月～12月	共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications (II)』4大学にて実施
	10月～12月	淡江大学との展開型CCDL『異文化交流実践講座』実施
	10月～12月	「英語チュートリアル講座」「中国語チュートリアル講座」実施
	10月～12月	日本語教育講座『留学生の就職活動』早大生向け講座実施
	11月	北京eラーニング調査視察を実施し、中国の遠隔高等教育の状況を調査
	11月	韓国eラーニング調査出張を実施し、韓国の遠隔高等教育の状況を調査 展開型CCDLをナムソウル大学、江原大学(韓国)に提案
	12月	実務能力認定機構(ACPA)認証5講座を早稲田大学メディアネットワークセンター において試行開講および個人認定試行実施
	12月10日	復旦大学(中国)にて、国際シンポジウム『アジアで活躍するブリッジ人材の育成に向けて ～遠隔共同授業による大学教育の新潮流～』開催
	12月19日	アジアIT戦略研究所主催『早稲田大学創立125周年記念公開シンポジウム ～「シンガポールのITに何を学ぶか」～』開催
	2006年	2月
3月		アジア・ブロードバンド・プロジェクトの「オントロジーによる多言語検索実証実験」実施
4月		共同遠隔講座『東アジア共同体の形成に向けて』デラサール大学(フィリピン)を訪問、 説明及び実験講座への参加提案
4月～3月		DCC(第3次)ニュースレター(2006年度)の配信(計11回)
5月～7月		「英語チュートリアル講座」「中国語チュートリアル講座」実施
5月～12月		オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)『オンデマンド授業研究セミナー』(計3回)実施
5月～2月		DCC会員交流イベント『2006年度DCC産学交流フォーラム』(計8回)実施
6月～9月		高校・大学連携教育プロジェクト「オンデマンド式模擬講義」実施
6月～9月		共同遠隔講座『アジアの共生』(2006年度版)コンテンツ作成
9月		『CCDL Teachers' Manual Vol. 1』出版
9月～12月		共同遠隔講座『アジアの共生』5大学にて実施(コア期間: 9/18～10/29)
9月～12月		共同遠隔講座『東アジア共同体の形成に向けて』実施(コア期間: 9/30～12/6)
10月～12月		共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications (I)』7大学にて実施
10月～12月		共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications (II)』5大学にて実施
10月～12月		淡江大学(台湾)との展開型CCDL『異文化交流実践講座』実施
10月～12月		ナムソウル大学(韓国)との展開型CCDL『異文化交流実践講座』実施
10月～12月		「英語チュートリアル講座」「中国語チュートリアル講座」実施
11月		展開型CCDLを大連交通大学(中国)に提案
12月		『研究室から社会を変える』(読売新聞 大学取材班/中央公論新社)出版
12月		韓国eラーニング調査視察を実施し、韓国のサイバー大学の状況を調査
12月16日		高麗大学(韓国)にて、国際シンポジウム『行動する国際人に求められるものー 5大学国際共同遠隔授業「アジアの共生」からの知見ー』開催

## DCC(第3次)の歩み

2007年	1月～12月	共同遠隔講座「東アジアの自由貿易協定(FTA)」アジアセミナー開催(計6回)
		インターネットライブ配信/アーカイブコンテンツ化実施
	1月	人民大学(中国)へ「日本語教育モデル創造プロジェクト」提案
	2月	シンガポール(SEAMEO RELC)にて、国際共同セミナーの実施
	2月	ETP日本語講座 オンデマンドプログラム
		「コミュニケーションフォーラム」「クリックオンキャンパス」公開
	3月～7月	人民大学(中国)との「日本語教育モデル創造プロジェクト」実験授業実施
	3月14日	FOLC総会開催
	3月	北京大学/清華大学(中国)へ「日本語教育モデル創造プロジェクト」提案
	4月	展開型CCDLを文藻外語学院、南台科技大学(台湾)大連理工大学、大連外国語学院(中国)へ提案、2007年度正規科目としてプロジェクト開始
	4月～12月	展開型CCDLをナムソウル大学(韓国) 淡江大学(台湾) 大連交通大学(中国)と実施
	5月	人民大学(中国)にて「異文化コミュニケーション論」「留学生の就職活動」現地特別講義実施
	5月～9月	本庄高等学院とNational Junior College(シンガポール)にてCCDL交流を実施
	5月～11月	DCC会員交流イベント『2007年度DCC産学交流フォーラム』(計6回)実施
	6月	タイeラーニング調査視察実施し、タイの遠隔高等教育の状況を調査
	6月	サハグループ展示会(バンコク)にてタイの日本語学習者のための「わせだ初級漢字365」発表 外務省公認「日タイ修好120周年記念事業」としてタイ国内の日本語教育機関へ無償配布
	6月	ETP日本語講座 オンデマンドプログラム「ビジネスキット」公開
	6月11日	シンガポールEDB副長官Chua氏特別講演会
	7月	北京大学(中国)来日「日本語教育モデル創造プロジェクト」ワークショップ実施
	9月	「シンガポールのITと社会」授業、現地調査実施
	9月	FOLC/CCDL研究部会開催
	9月～1月	共同実験講座「東アジアの自由貿易協定(FTA)」実施
	9月～1月	共同実験講座「東アジア共同体の形成に向けて」実施
	10月	早稲田大学125周年に合わせ朝日新聞にDCC活動及びACC構想紹介記事掲載
	10月	『未来社会を創る研究者たちー飛躍する「早稲田大学」の研究活動』(日経BP企画)出版
	10月～12月	共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications (I)』7大学にて実施
	10月～12月	共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications (II)』5大学にて実施
	11月	タマサート大学(タイ)日本語学科へ「オンデマンドコンテンツを利用した日本語教育モデル創造プロジェクト」を提案し、プロジェクトがスタート
	11月	ロシア極東国立総合大学日本語学科とTV会議での日本語交流実施
	11月	中国の教育系ネットワーク管理会社Cernet教育と契約、北京のデータセンターにオンデマンドコンテンツ配信サーバーを設置
12月15日	国際シンポジウム『DCC祭り』開催	
12月17日	タマサート大学(タイ)/清華大学(中国)と「日本語教育モデル創造プロジェクト」共同ワークショップ実施	
12月	展開型CCDLを清華大学(中国)へ提案、2008年度正規科目としてプロジェクト開始	
2008年	1月19日	国際シンポジウム『東アジア経済統合をめざして』開催
	2月	シンガポール(SEAMEO RELC)にて、国際共同セミナーの実施
	3月	淡江大学スタディツアー(台湾)の実施

アジア太平洋地域における主要大学とのネットワーク型共同授業プロジェクトとして、各国の有名大学をハブ化して最終的に100以上の大学が参加するコンソーシアムの設立を目指し、DCC(第2次)に引き続き「教育研究のオープン化」を国際的に展開するために実験講座を実施しました。インターネットを基盤とした海外大学との共同授業などを実施しながら、ACC/W設立の基盤となる「DCC会員企業と海外大学との産学連携プロジェクト設立」などを目指します。

## ■ 共同遠隔講座『アジアの共生 (Coexistence in Asia) 』

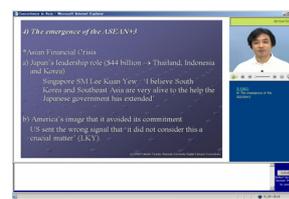
### ◆ システム

- ▣ オンデマンド授業システム
- ▣ ビデオ会議システム (ViewStationなど)

### ◆ 講座の構成

- ▣ 5大学の教員によるオムニバス形式で実施
- ▣ ビデオ会議システムによるライブ講義  
(計2～3回)において、各国教員、学生参加の  
質疑応答や意見交換を実施

\* 参加大学: 高麗大学(KU)、シンガポール国立大学(NUS)、  
タマサート大学(TU)、復旦大学(FU)、早稲田大学



【講義コンテンツイメージ】



【ライブ講義風景】

### ◆ 2005～2006年度実績

- ▣ 早稲田大学を含む5大学の教員によるオムニバス形式で実施  
2005年度受講生 KU: 25名、NUS: 8名、TU: 8名、FU: 39名、早稲田: 30名、計110名  
2006年度受講生 KU: 15名、NUS: 21名、TU: 21名、FU: 38名、早稲田: 29名、計124名
- ▣ 復旦大学(中国、上海)にて国際シンポジウム『アジアで活躍するブリッジ人材の育成に向けて～遠隔共同授業による大学教育の新潮流～』開催(2005年12月)  
(各参加大学の教員・代表学生、復旦大学の教職員・学生を含む総勢60名が参加)
- ▣ 高麗大学(韓国、ソウル)にて国際シンポジウム『行動する国際人に求められるものー5大学国際共同遠隔授業「アジアの共生」からの知見ー』開催(2006年12月)  
(各参加大学の教員・代表学生、高麗大学の教職員・学生、韓国eラーニング視察調査参加のDCC会員企業、早稲田大学および他大学教職員を含む総勢100名が参加)

高麗大学での国際シンポジウムでは、サムスン電子副社長の Song, Ji Oh氏より、「Innovation for Global Competitiveness in Samsung Electronics」をテーマとする基調講演の他、各大学の代表学生からのショートスピーチや「アジアの共生」担当教員によるパネルディスカッションを通じて、人・企業・文化などの側面から活発な意見交換が行われました。DCC会員企業の方々にもご参加いただき、参加した教員・学生からは、国際遠隔共同授業『アジアの共生』が非常に意義のあるものであり、今後も同様の活動を発展させていくべきだという意見が交わされました。



【シンポジウムの様子】

## ■ 共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications』

### ◆ システム

- オンデマンド授業システム (Course N@vi)
- ビデオ会議システム (ViewStationなど)

### ◆ 講座の構成

- オンデマンド講義 (参加各教員が各英語の特徴についてのオンデマンド講義を実施。質疑応答はBBSで行う)
- ライブ講義 (講座実施期間中(計5回)に多地点テレビ会議を実施し各国の教員・学生が参加)

＜2007年度ライブ講義テーマ＞

第1回	Theoretical Background
第2回	Singapore/Malaysian/Indian English
第3回	Philippine/Thai English
第4回	Hong Kong/Chinese/Taiwan English
第5回	Korean/Japanese English

- \* 参加大学: 高麗大学、シンガポール国立大学、チュラロンコン大学、デラサール大学、ナムソウル大学、韓南大学、復旦大学、文藻外語学院、香港バプテリスト大学、マラヤ大学、早稲田大学

### ◆ 2005～2007年度実績

- 2005年度からは、オープン教育センター設置科目の正規科目として実施され、海外参加大学数の増加に伴い『World Englishes and Miscommunications (I)』『World Englishes and Miscommunications (II)』としてそれぞれ6大学、5大学による国際共同遠隔講座を実施

2005年度受講生 海外: 135名、早稲田: 102名、計237名

2006年度受講生 海外: 262名、早稲田: 84名、計346名

2007年度受講生 海外: 185名、早稲田: 59名、計244名

- 2008年2月にシンガポール(SEAMEO RELC)にて第3回国際共同セミナーを開催

第3回国際共同セミナーでは、上記11大学より教員と学生等計64名が参加し、今年度のメインテーマである「自国の英語と文化」に関連したRELC講師によるセミナーの受講や学生によるグループ発表を実施しました。また、当該科目参加教員によるワークショップや特別講義も実施され、参加学生からは「テーマに対する理解を深め、グループワークやディスカッションを通じて異文化コミュニケーションの醍醐味を実際に体験することができた」と好評を博しました。



[講義コンテンツイメージ]



[ライブ講義の様子]



[学生発表の様子]

## ■ 共同遠隔講座『東アジア共同体の形成に向けて』

### ◆ システム

- ▣ 授業支援ポータル「Course N@vi」
- ▣ ビデオ会議システム（ViewStationなど）

### ◆ 講座の構成

- ▣ デラサール大学（フィリピン）経済学部のテレツ S. チュラオ Jr. 教授と早稲田大学アジア太平洋研究科の浦田秀次郎教授がそれぞれ5つのオンデマンド型講義を担当
- ▣ ビデオ会議システムによるライブ講義（計3回）において、双方の学生発表やディスカッションを通して意見交換による交流授業を実施



[ライブセッションの様子]

### ◆ 2006・2007年度実績

- ▣ 早稲田大学とデラサール大学による2大学での共同遠隔講座を実施
- ▣ 2006年9月～12月  
（受講学生：早稲田大学 30名、デラサール大学 40名）
- ▣ 2007年9月～12月  
（受講学生：早稲田大学 16名、デラサール大学 26名）

## ■ 共同遠隔講座『東アジアの自由貿易協定(FTA)』

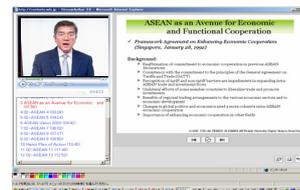
### ※2007年度新設講座

### ◆ システム

- ▣ 授業支援ポータル「Course N@vi」
- ▣ ビデオ会議システム（ViewStationなど）

### ◆ 講座の構成

- ▣ オンデマンド講義（参加各教員が各国の自由貿易協定(FTA)の現状についてのオンデマンド講義を各大学2回ずつ、導入・まとめを含む計12回実施。質疑応答はBBSで行う）
- ▣ ライブ講義（講座実施期間中（計2回）に多地点テレビ会議を実施し、各国の教員・学生が参加）



[講義コンテンツイメージ]

### ◆ 参加大学・教員

- ▣ タマサート大学（タイ）政治経済学部 キティ プラサートサク 准教授、デラサール大学（フィリピン）経済学部 マイナ オーストリア 教授、復旦大学（中国）中国経済研究センター 王永欽 准教授、マレーシア国立大学（マレーシア）国際学研究所副所長 タン シュウイエン 教授、早稲田大学（日本）アジア研究機構アジア研究所 寺田貴 准教授

### ◆ 2007年度実績

- ▣ 2007年9月～12月  
5大学の教員によるオムニバス形式で実施。（受講学生：早稲田大学 24名、デラサール大学 25名、タマサート大学 36名、マレーシア国立大学 27名、復旦大学 8名）

## ■ 2008年1月19日(土)国際シンポジウム「東アジア経済統合をめざして」開催

- ▣ 『東アジア共同体の形成に向けて』『東アジアの自由貿易協定(FTA)』両授業の総括として、参加各大学の代表学生と担当教員が一同に会して、国際シンポジウムを開催。代表学生からの授業成果発表や、担当教員によるパネルディスカッションを実施。

## CUC～共同遠隔講座プロジェクト

### ■ 海外拠点形成活動：復旦大学（中国）

ACC設立のための国際共同遠隔授業『アジアの共生』『World Englishes and Miscommunications』『東アジアの自由貿易協定(FTA)』に参加している復旦大学と早稲田大学との間で、教育の技術支援部門同士の連携を深め、ネットワークやシステムの技術情報交換および支援、スタッフ交流などを実施し、中国における拠点作りを進めています。

#### ◆ 復旦大学へのオンデマンドコンテンツ配信サーバー設置支援

2005年6月に、復旦大学ネットワークセンター主任のYan Hua教授を早稲田大学に迎え、オンデマンドコンテンツの日本から中国へのストリーミング配信の難しさについて情報交換を行いました。解決策として、復旦大学内に新規にコンテンツサーバーを設置し、早稲田大学から技術情報およびコンテンツを提供することによって、復旦大学の学生がスムーズにオンデマンドコンテンツを受講できる環境を整備することに合意し、2005年度後期から実践しました。復旦大学の学生に大きなメリットをもたらすとともに、中国との連携について実践的なノウハウを得るという大きな収穫をもたらしました。

#### ◆ 復旦大学との技術者交流

2006年6月に、4日間にわたり復旦大学ネットワークセンター副主任 Zhao Zeyu氏を迎え、早稲田大学メディアネットワークセンターにおいて情報を交換するなどの人材交流を行いました。期間中、DCC会員企業にもご協力いただき、大変有意義な技術者交流となりました。強固なヒューマンネットワーク作りも海外拠点形成のための重要なステップとなっています。



[ネットワーク環境説明風景]

### ■ 海外拠点形成活動：中国人民大学/北京大学/清華大学（中国）/タマサート大学（タイ）

2005年11月の北京eラーニング視察調査においてDCC視察団が中国人民大学を訪問した際に、同大学日本語学科主任張昌玉教授より「日本語を学んでいる学生たちのためにオンデマンド授業を教材として提供して欲しい」との提案を受けたことを発端として、新しいプロジェクトを立ち上げました。「オンデマンドコンテンツを利用した新しい日本語教育モデル創造プロジェクト」です。



[中国人民大学での調印式の様子 2007年3月]

#### ◆ 中国人民大学へのコンテンツサーバー無償貸与とコンテンツ提供

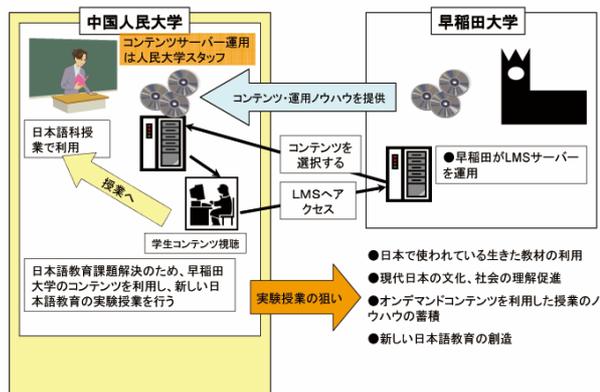
2007年1月に、DCCの支援により中国人民大学内にコンテンツサーバーを設置し、計10科目のコンテンツを提供しました。同年3月～7月の Semester において、日本語を学習している中国人民大学の学生が、実際に早稲田大学の授業で使用しているオンデマンドコンテンツを副教材として学習しました。学生アンケートの結果、双方向性をもった授業、日本語学習者向けに作られた授業が必要とされているということが分かりました。

[中国人民大学での調印式の様子 2007年3月]

#### ◆ 北京大学、清華大学、タマサート大学への提案活動

2007年3月には、北京大学、清華大学を訪問し、中国人民大学とは異なる新たな共同プログラムの開発について提案を行いました。また2007年11月には、タマサート大学(タイ)にも提案を実施し、それぞれがユニークなプロジェクトとしてスタートしています。

### <実験授業の最終目標>



### ■ 語学教育オンデマンドコンテンツアーカイブ

DCCでは、海外の高名な応用言語学の教授の講義や、オープン教育センター設置科目「World Englishes and Miscommunications」(中野美知子教授担当)の講義を収録し、ストリーミング配信をしています。

大学・教員名	講義タイトル
エジンバラ大学(英国) アラン デービス 教授	Current Issues in Applied Linguistics
エジンバラ大学(英国) ヒュー トラップス・ロマックス 教授	The Course of Applied Linguistics
オークランド大学(ニュージーランド) ロッド エリス 教授	Task-based Language Learning and Teaching
カリフォルニア州立大学パークレー校(アメリカ) クレア クラミンシュ 教授	Are You a Different Person When You Speak a Foreign Language?
元培科学技術学院(台湾) 梁 耀南 准教授	Taiwan English
高麗大学(韓国) 朴 京子 教授	Korean English (1)
IAWE(国際世界英語学会)(アメリカ) ラリー スミス 博士	English as an International Language (1)
首都師範大学(中国) 王 月平 教授	Chinese English (1)
シラキュース大学(アメリカ) テジュ バティア 教授	Indian English (1)
シラキュース大学(アメリカ) マシュー ボナム 教授	Politics and Metaphors
シンガポール国立大学(シンガポール) アン バキア 准教授	Direction for English Language Education Singaporean English (1)
中国科技大学(台湾) 戴 維揚 教授	Taiwan English
チュラロンコン大学(タイ) スタボン ルクサニーヤナウイン 教授	Thai English
デラサル大学(フィリピン) ダニーロ ダヤグ 教授	Filipino English
デリー大学(インド) ラビンダー ガルゲツシュ 教授	Indian English (2)
ナンヤン工科大学(シンガポール) ロー イーリン 教授	Singaporean English (2)
韓南大学(韓国) 鄭 圭泰 教授	Korean English (2)
ハーバード大学(アメリカ) ナンシー ソマーズ 教授	An Introduction to Harvard Methods of Expository Writing
バグダッド大学(イラク) アブドゥール ラティフ アルジュメイリー 教授	Iraqi English
ハワイ大学(アメリカ) ウィリアム オグラディ 教授	How Children Learn Language
復旦大学(中国) 熊 学亮 教授	Chinese English (2)
香港バプティスト大学(中国) トニー ハン 教授	English Grammar Hong Kong English
マヤラ大学(マレーシア) アジラ ハシム 教授	Malaysian English
ミネソタ大学(アメリカ) アンドリュー コーエン 教授	Language Acquisition and Applied Linguistics Speech Acts and Pragmatics in Relation to Second Language Acquisition
ロンドン大学キングスカレッジ(英国) ジェニファー ジェンキンス 教授	English as a Lingua Franca
ロンドン大学(英国) デービッド フロック 教授	Identity in Second Language Learning Research
早稲田大学(日本) 田辺 洋二 名誉教授(故人)	Japanese English (1)
早稲田大学(日本) 中野 美知子 教授	Japanese English (2)

## 異文化コミュニケーション(CCDL)プロジェクト

早稲田大学は、コンピュータネットワークを介した双方向の通信システムを利用し、海外の大学と連携してネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL : Cross-Cultural Distance Learning)を実施してきました。これまでの交流パートナーは、累計で21カ国・79大学／機関に及び、参加学生数(早大生)は、のべ約3,300名となりました。チャット、ビデオ会議システムを利用したリアルタイム共同ゼミナールは、学生の外国語運用能力の向上が図られるばかりでなく、学生自身の内発的な学習意欲の向上にも効果が認められています。

### ■ 授業モデルと実施規模

これまで、従来型CCDL／新CCDLとおおまかな分類を行ってきましたが、既存の授業で実施している従来型CCDLにはさまざまなタイプがあります。(詳細は、以下の分類表をご参照ください。)なお、「従来型CCDL」では、担当教員のオペレーションにより、CCDL交流方法、頻度、学生へのタスクなどを自由に決め、より教育効果の高い授業のあり方を実践的に研究していることから、2006年度より名称を「研究型CCDL」としています。また、「新CCDL」については、「研究型」に対して「展開型CCDL」と呼んでいます。

(CCDL授業タイプ別分類表)

	タイプ	説明	主な科目名	2007学生数 (のべ)
研究型 (従来型) CCDL	①授業時間内 交流タイプ	授業時間中にCCDL交流を実施する、交流中心の授業。交流相手校との共同授業として実施。交流回数は全授業回数の過半数。	「グローバルリテラシー演習基礎」 「グローバルリテラシー演習応用」 「英語Ⅲ(English Online)」	87
	②時間外 交流タイプ	授業時間外に、小グループでのチャット交流を実施するが、授業時間内は交流を行わない授業。交流相手校とはチャットのテーマ決め等で事前に意思疎通。交流期間は相手校との調整による。	「英語Ⅱ(総合英語Ⅱ)」 「作文演習」 「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」 「2年英語Ⅰ」「2年英語Ⅱ」 「英語教育法」	1309
	③非同期 交流タイプ	メールやBBS、ブログといった非同期のコミュニケーションにより交流を実施する授業。	「First Year Seminar」 「異文化コミュニケーション実践」	104
	④TV会議交流 タイプ	半期に数回テレビ会議を実施する授業。大人数クラスでの実施も可能。	「英米文学語学演習Ⅰ、Ⅱ」 「中国総合講座」	539
	⑤サイバーゼミ タイプ	語学クラスではなく、専門科目で海外大学と共同運営する授業。	「World Englishes and Mis-communicaitons (Ⅰ)、(Ⅱ)」 「東アジア共同体の形成に向けて」 「東アジアの自由貿易協定」	186
展開型 (新)CCDL	⑥CCDL専門 実施タイプ	大学間の協定に基づき、CCDLを大規模に実施する授業。大学ごとに交流方法を確立し、10クラス規模で実施する。	「異文化交流実践講座」	321

※tele-tutorial科目や英語以外の交流科目を除く

## 異文化コミュニケーション(CCDL)プロジェクト

### ◆ 交流相手校実績

これまでに、21カ国79大学/機関と交流を行ってきました。

オレゴン州立大学(アメリカ)	ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)	首都師範大学(中国)
カリフォルニア州立大学サンディエゴ校(アメリカ)	モントリオール大学(カナダ)	清華大学(中国)
コロラド大学(アメリカ)	ナムソウル大学(韓国)	大連外語大学(中国)
コロンビア大学(アメリカ)	漢陽女子大学(韓国)	大連交通大学(中国)
シラキュース大学(アメリカ)	漢陽大学(韓国)	大連理工大学(中国)
ハーバード大学(アメリカ)	韓国外国語大学(韓国)	復旦大学(中国)
ハワイ大学ヒロ校(アメリカ)	韓南大学(韓国)	北京大学(中国)
ハワイ大学マノア校(アメリカ)	江原国立大学(韓国)	浙江大學(中国)
フロリダ国際大学(アメリカ)	高麗大学(韓国)	キール大学(ドイツ)
ペンシルバニア大学(アメリカ)	仁荷大学校(韓国)	ベルリン・フンボルト大学(ドイツ)
ポートランド州立大学(アメリカ)	成均館大学(韓国)	ライプツィヒ大学(ドイツ)
ユタ大学(アメリカ)	南ソウル大学(韓国)	オークランド大学(ニュージーランド)
ラファイエット大学(アメリカ)	SEAMEO RELC(シンガポール)	ワイカト大学(ニュージーランド)
ワシントン大学(アメリカ)	シンガポール国立大学(シンガポール)	デ・サール大学(フィリピン)
エジンバラ大学(イギリス)	タマサート大学(タイ)	フィリピン大学(フィリピン)
エセックス大学(イギリス)	チャロンコン大学(タイ)	パリ政治学院(フランス)
ノッティンガムトレント大学(イギリス)	リセダ・エデュケーション・サイランド(タイ)	ブルターニュ国際外国語センター(フランス)
カトリック大学(イタリア)	元智大学(台湾)	リヨン大学(フランス)
デリー大学(インド)	交流協会日本語センター(台湾)	ルーアン大学(フランス)
ザマルカンド大学(ウズベキスタン)	国立台湾師範大学(台湾)	ブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ)
世界経済大学(ウズベキスタン)	台北商学技術学院(台湾)	ハノイ工科大学(ベトナム)
アデレード大学(オーストラリア)	台湾実践大学(台湾)	マラヤ大学(マレーシア)
クイーンズランド大学(オーストラリア)	淡江大学(台湾)	マレーシア国民大学(マレーシア)
ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)	文藻外語学院(台湾)	マレーシア国立大学(マレーシア)
モナシュ大学(オーストラリア)	外交学院(中国)	ロシア植民立総合大学(ロシア)
南クイーンズランド大学(オーストラリア)	香港バプティスト大学(中国)	ザイド大学(UAE)
トロント大学(カナダ)		

### ◆ システム

- ▣ Webチャットシステム  
(LiveOn、Biz-Mate)
- ▣ テレビ会議システム

(ViewStation、MGC(多地点接続装置))

- ▣ CCDL専用サイト



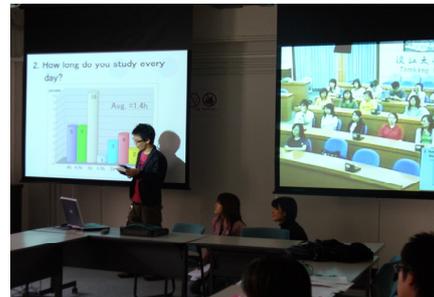
[テレビ会議システムによる  
共同ゼミ]

[チャットシステムによる交流]



### ◆ 今後の展望

CCDL実施規模(参加学生数)を飛躍的に拡大すること、および一層の教育効果向上を果たすことを目標に、研究型CCDLと展開型CCDLを相互に活用しながら今後も拡張を推進していきます。研究型CCDLは、教員の自由な発想で行う各種のトライアルを実施し、教育効果を検証、発表していきます。展開型CCDLは、研究型CCDLの研究成果を最大限活用し、検証された方法論をもとに大規模に展開していくことを目指します。引き続き、韓国、台湾、中国をはじめとした新規開拓を実施していきます。ブロードバンドネットワークを活用する濃密リアルタイム交流と、オンデマンド授業システムを活用した、学生同士のプレゼンテーションと相互批評を繰り返すことを通じ、国際コミュニケーションスキルを徹底的に鍛えた学生を育成していきます。



[淡江大学とのCCDL授業]

## ネットワーク型語学講座プロジェクト

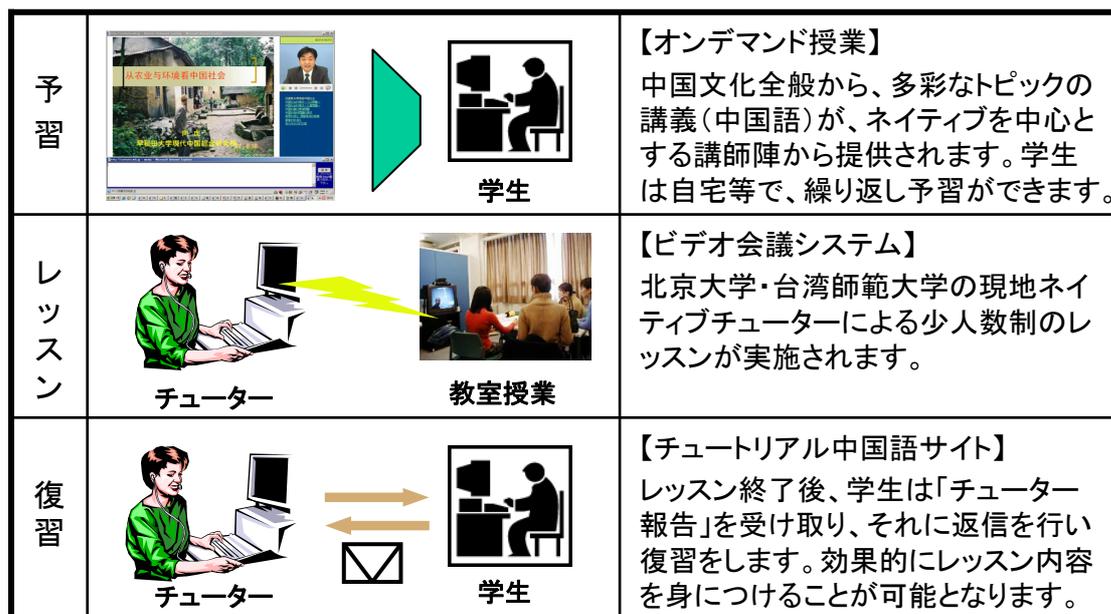
### ■ 海外大学チューターによる外国語チュートリアル講座

上級以上のレベルの学生を対象に、少人数制のネットワーク型語学講座を実施しています。学生はビデオ会議システムを通じて、海外提携大学のチューターによる臨場感溢れる講座を受講します。2002年からはじまった台湾師範大学との実験授業を経てさまざまな課題を克服し、現在では英語、中国語、ドイツ語の講座が実施されています。

### 2005年度～2007年度のネットワーク型語学講座一覧：

年度	言語	科目名	提携大学
2005	英語	Tele-Tutorial English Business English (Adelaide)	アデレード大学
	英語	Tele-Tutorial English General English (Adelaide)	アデレード大学
	英語	Tele-Tutorial English English for Expression of Ideas	ポートランド州立大学
	中国語	チュートリアル 中国語 上級 I・II (北京)	北京大学
	中国語	チュートリアル 中国語 上級 I・II (台湾)	台湾師範大学
2006	英語	Business Tutorial English (マーケティング編)(上級)	アデレード大学
	中国語	チュートリアル中国語上級(遠隔討論)アジア生活編	北京大学・台湾師範大学
	中国語	チュートリアル中国語上級(遠隔討論)アジア科学思想	北京大学・台湾師範大学
	ドイツ語	ドイツ語チュートリアル(基礎)	フンボルト大学
	ドイツ語	ドイツ語チュートリアル(応用)	フンボルト大学
2007	英語	Business Tutorial English(アデレード大学)(超上級)	アデレード大学
	中国語	チュートリアル中国語上級遠隔討論 社会編	北京大学・台湾師範大学
	中国語	チュートリアル中国語上級遠隔討論 生活・文化編	北京大学・台湾師範大学
	ドイツ語	ドイツ語テレビ会議	フンボルト大学

### ◆ネットワーク型語学授業の流れの例 (チュートリアル中国語上級(遠隔討論)の場合)



## 日本語教育プロジェクト

### ■ 留学生就職活動支援講座

DCCプロジェクトの一環として、オンデマンドコンテンツ「留学生の就職活動」を開発しました。留学生に向けて、日本での就職活動の流れ、企業へのアプローチ方法、面接時のマナー等を全10回(各回7分~20分)のオンデマンド授業コンテンツで解説しています。



講師: 大北葉子  
早稲田大学アジアIT戦略研究所客員研究員  
東京医科歯科大学留学生センター准教授

### ■ エグゼクティブ・トレーニング・プログラム(ETP)

#### 日本語ユニット

ヨーロッパ各国の企業が日本へのビジネス展開を検討・実施するための人材育成プログラム

ETP (Executive Training Programme - Japan)

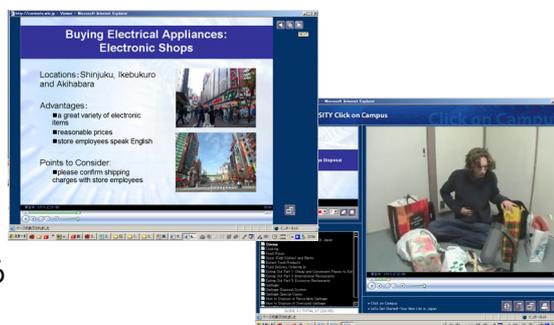
のオンデマンドコンテンツをDCCにて制作しました。

コンテンツは日本語表現能力の向上と定着を図る

「Communication Forum」、早稲田大学での

留学生生活を体験する「Click on Campus」、日本のビジネスの現場で遭遇する様々な場面へ

対処するための情報を提供する「Business Kit」の3部で構成され、その全ての部でオンデマンドコンテンツが効果的に利用されています。



### ■ 早稲田エデュケーション・タイランド 日本語教育プログラム

早稲田エデュケーション・タイランド(WET)制作の日本語学習教材「漢字ワークブック」をもとに、この教材に準拠したタイ人向け初級漢字学習ソフト「わせだ初級漢字365」をWETと共同で開発し、2007年6月29日にタイ国サハ・グループの展示会にて発表会を行いました。

この学習ソフトは日本政府外務省「日タイ修好120周年記念事業」として認定され、タイ国内の日本語教育支援の一環として、日本語教育を実施しているタイ国内の中・高等学校、大学や、日本語教師が集まるセミナー・研修などを対象に、無償配布活動(合計2,000セット)を実施しました。

[バンコク・WETオフィスでのキックオフミーティングの様子]



[プロジェクトチーム]

## 高校・大学連携教育プロジェクト

### ■ 大学体験Webサイト(2005年度～)

#### ◆ 2007年度大学体験Webサイトの概要

高大連携プロジェクトの一環として2004年度よりスタートしている「大学体験Webサイト」は、2007年度に更なる拡充を遂げました。既存の3つのジャンル「学問を知る(教員の模擬講義)」、「キャンパスライフを知る(学生紹介)」、「早稲田を知る(学部・学科紹介など)」に加え、「大学院を知る(模擬講義・研究科紹介)」を新規ジャンルとして公開しました。また、ログインIDを必要しない完全オープン型で公開した他、奨学課や留学センターなど早稲田大学各機関の活動を紹介するコンテンツも充実させました。



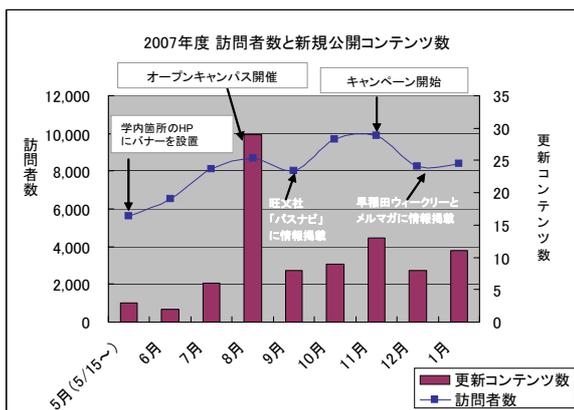
#### ◆ 実績

オープンキャンパスでのパンフレットの配布や、地域コーディネーター活動での広報、冬休みのプレゼント・キャンペーンの実施などを積極的に行った結果、多くのアクセスがありました。プレゼント・キャンペーンにて実施したアンケートの結果では、早稲田大学への入学を希望する高校生は勿論、父兄や早稲田大学OBからも好評を得ていることがうかがえました。

ジャンル	カテゴリ	コンテンツ数 * ()は07年度作成件数
学問を知る	模擬講義	70件(13件)
キャンパスライフを知る	カレイドスコープ	15件(3件)
	早稲田スポーツ紹介	3(3件)
早稲田を知る	学部学科紹介	49件(16件)
	学生サポート紹介	11件(5件)
	特集コンテンツ	全6項目22件(6件)
大学院を知る	模擬講義	29件(28)
	専攻・研究科紹介	20件

#### ◆ 2008年度への更なる展開に向けて

2008年度の大学体験Webサイトの公開に向けて、更なるコンテンツの充実とサイトの広報などを通じて、受験生向けの大学広報手段としての確立と高大連携モデルの検証を行います。



## 新規プロジェクト

## ■ 「古典演劇の創造」オンデマンド講座（2006～2007）

「古典演劇の創造」オンデマンド講座は、日本の古典演劇の代表である能・狂言、歌舞伎（文楽を含む）について、歴史的な流れを追いながらわかりやすく解説することにより、大学生・一般成人を対象とした日本の伝統文化理解への導入教材として用いることを目指すものです。この講座は教室講義のないフルオンデマンド講座として制作され、2007年度に、早稲田大学と立命館大学に同時に設置・開講され、受講生から高い評価を受けました。

講師は、早稲田大学演劇博物館館長の竹本幹夫教授（能・狂言担当）と、立命館大学アート・リサーチセンター副センター長の赤間亮教授（歌舞伎担当）です。お二人はご自身の勤務先の21世紀COE事業に深く関わり、その成果還元を実質的な責任を担う立場であることから、主に学会を対象とした純粋に学術的な研究成果報告のみならず、教育分野において、より一般性の高い社会還元を目指し、このオンデマンド講座の制作を企画しました。

大学間の壁を越えたネットワーク型の授業により、異文化と多様性を認め合う真の国際人を育成することを目指しているDCCにとって、この企画は時宜を得たものであり、2006年10月の運営委員会において講座制作に対する支援を決定しました。

2007年度の両大学における授業実施後は、中国や韓国などの海外大学への提供を視野に、日本の伝統文化の理解と人材育成のために利用していくことを計画しています。

またこの講座では、演劇博物館やアート・リサーチセンター所蔵資料の利用や、両大学が蓄積してきたデジタルアーカイブの有効活用によって、これまでになかったインタラクティブな授業の形態を目指しており、最新の映像番組編集技術などを縦横に駆使し、まったく新しい方式による授業コンテンツの開発も試みられました。

## ■ 総務省アジアブロードバンドネットワーク（2007）

アジア諸国のeラーニングのインフラを整備することを目的としたこのプロジェクトは、DCCが目指すアジア・サイバー・カレッジの実現に資するところがあると考えられます。2007年度は「World Englishes and Miscommunications」のオントロジー構築実験を行いました。

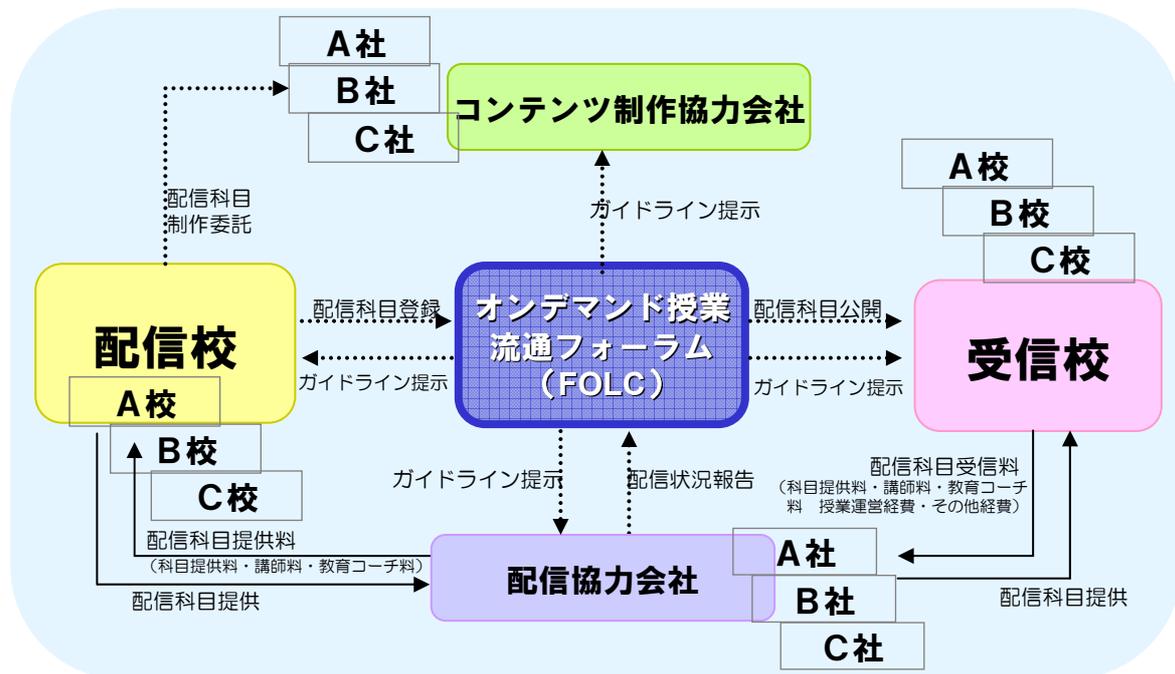
## ■ 大連との教育交流プログラム（2005～2007）

2004年11月の中国大連市への視察調査を発端に、大連との教育交流プログラムでは、東軟集団有限公司とのビジネス中国語学習プログラムの制作（オンデマンドコンテンツはFOLC提供科目に登録）など、海外展開に向けた活動を行っています。

## オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)

オンデマンド授業流通フォーラムは、ブロードバンド・ネットワークを活用したオンデマンド授業の普及を通じ、新しい教育スタイルによる教育改革の実現と、高等教育のオープン化による社会への貢献を目的に設立され、2008年3月にはNPO法人としての認定を受けました。

高等教育機関と企業との連携で「知」の共同体を創出し、各教育機関の特色を強化、魅力ある教育メニューで学生満足度の向上を図ります。



### DCC関連支援科目 講義コンテンツの例

#### ◆ 制作支援

<p>■(株)東和エンジニアリング 『情報デザイン論』 (江戸川大学)</p>	<p>■ソニーブロードバンドソリューション(株) 『青年期の自我と恋愛』 (立教大学)</p>	<p>■日本電気(株) 『文化財から学ぶ歴史と科学』 (吉備国際大学)</p>	<p>■パナソニックSSマーケティング(株) 『福祉社会入門』 (日本福祉大学)</p>
---	---	---	--

<p>■横河電機(株) 『都市アメニティ論』 (江戸川大学)</p>	<p>◆ 科目提供</p> <p>■(株)NTTコムウェア 『オープンソース・ソフトウェア入門』 (早稲田大学)</p>	<p>■(株)NHKエンタープライズ21 『地球大進化』 (早稲田大学)</p>	<p>■(財)日本漢字能力検定協会 『アカデミックライティング演習講座』 (早稲田大学)</p>
--	--	--	--

## オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)

### 登録科目

2005年4月の設立以降、学校会員を中心に登録科目は増加してきましたが、2007年1月に企業会員11社から実務教育講座83科目が登録され、FOLC登録科目は計115科目となりました。これらの科目情報を「FOLC登録科目受講の手引き」として冊子にまとめるとともに、FOLCのWebサイトに「科目情報サイト」を開設して、オンデマンド授業の活用を検討する学校会員と講座提供機関をつなぐ「eラーニングのポータルサイト」として運用しています。今後も、教養及び実務に関する幅広い科目の登録を促進し、日本におけるオンデマンド授業科目の一大データベースとして社会に貢献していく予定です。



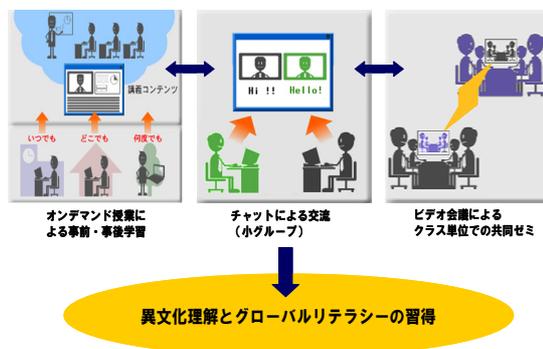
FOLC登録科目(抜粋)

No.	分類	講座名称	講座提供機関
1	研究 I: 文化と歴史	東アジア文化論	沖縄大学
5		異文化コミュニケーション論	早稲田大学
6		文化と開発	早稲田大学
7	研究 II: 現代社会と科学	数理と情報	明治大学
10		平和と安全保障	立教大学
13		QOL概論	九州保健福祉大学
16		身体の哲学	京都造形芸術大学
17	実務 I: IT・PCスキル	バイオエシックス	早稲田大学
31		CGクリエイタ入門	CG-ARTS協会
41		Javaを学ぼう1(eラーニング+CD-ROM)	NECラーニング株式会社
49		CompTIA Security+入門	株式会社 ウチダ人材開発センタ
57		LPIC対策コース	アウズ株式会社
59	実務 II: ビジネス	初級システムアドミニストレータ合格総合対策コース	株式会社 ネットラーニング
62		企業実務概論/ビジネス思考の基礎(応用編)	株式会社 コーポレートディレクション
67		BISCUE ビジネス実務講座 テレマーケティング	株式会社 シュビキ
77		ビジネス・コーチング ベーシックコース	PHP研究所
82		長期保有投資家・個人株主作りとIR型株主総会	株式会社 東和エンジニアリング
86		e-learningで学ぶ個人情報保護法	株式会社日本統計事務センター
87		会社の数学基本マスター講座	PHP研究所
92	語学・教養	2級FP技能検定試験対策講座	株式会社 建築資料研究社・日建学院
97		Challenge 漢検	株式会社日本統計事務センター
98		Challenge 文検	株式会社日本統計事務センター
103		やさしい基礎英語コース(TOEIC(R)テスト 350点目標)	株式会社 ネットラーニング

### CCDL研究部会

2006年9月に、国内・海外の学校会員間における相互交流の機会を拡大するため、海外大学と共同で行う異文化交流授業=CCDL (Cross-Cultural Distance Learning)授業の普及・推進を目的としたCCDL研究部会を新たなプロジェクトとして設置しました。

事例発表会の開催、教員マニュアルの発行、運用機材の紹介など、授業の実践方法の共有化を推進しています。



## 実務能力認定機構(ACPA)

実務能力認定機構(ACPA)は、プロフェッショナルとして、ビジネスにおける即戦力となり得る職務遂行能力を習得するための学習を提供する、機関・講座・講師の品質・効果を保証することを目的として2004年2月に設立されました。

ACPAが定義する職種専門分野の特定領域において、実務能力を付与するに足る講座についてはその品質が保証され、企業や受講生に強くアピールすることが可能となります。

### ■ 認証の概要

#### ◆ 講座認証

その分野の専門家によって、ACPAが定めた基準にもとづいて講座を構成する要素(教材、カリキュラム、演習・実習、テスト等)を審査します。実務に必要なスキルを、どの程度修得できるのかを明確にすることで、講座の一定の質と効果を認証します。

#### ◆ 機関認証

教育機関(企業・大学等)が、ACPA認証講座を継続的に安定して提供できる機関であることを、また個人の実務能力を認定するACPAのしくみに協力できる機関であることを審査して認証しています。

#### ◆ 個人認定

ACPA認証講座を受講して修了した個人に『認定書』を発行します。この認定書は、認証講座を修了したことによって得られたスキルを証明するものです。



### ■ 実務能力基準表

職種に対して求められるスキルを、スキルと職種のマトリクスであらわしています。各職種に従事する人に必要なスキルを示しており、実務能力を認定する基準となります。スキルの詳細は『スキル項目説明書』、職種の詳細は『職種ガイドライン』に示されています。

現在、IT分野、ビジネススキル、語学(英語)の3分野の実務能力基準表が整備され、各教育機関の実務講座を認証するとともに、講座修了者の認定を実施しています。

### 実務能力基準表(抜粋)

#### 【業種区分】

#### IT分野

★.....概要理解  
 ★★.....詳細理解  
 ★★★.....活用できる  
 ※1

レベル ※2	職種 ※3	専門分野※3	カテゴリ	IT基礎				OSスキル			
				スキル中項目	インターネット	ビジネスツール	ソフトウェア	ハードウェア	MS Windows	Linux	Unix
			スキル小項目	インターネット基礎 mail ネットケツ HTML ウイルス対策	MS Office アーカイブ	ソフトウェア基礎 プログラム基礎 OS基礎(クライアントOS含む) 画像処理基礎	PC/AT 汎用機 周辺機器	Windows2000Pro 2000server WindowsXP (HOME/Pro) Win2003server	カーネルシェル システム設定 運用管理	カーネルシェル システム設定 運用管理	μITRON ITRON 組み込みLinux WindowsCE
(0)	一般	就職前段階(内定者など) IT分野への職種転換者		★★	★★★	★★ (Windowsのみ)	★ (PC環境のみ)	*:理系対象 (WindowsXPのみ)			
(1)	開発			★★★	★★★	★★	★★	★★	★★	★★	★
	SE			★★★	★★★	★★	★★	★★	★★	★★	★
	運用			★★★	★★★	★★	★★	★	★	★	★
	営業			★★★	★★★	★	★	★	★	★	★
	企画/商務			★★★	★★★	★	★				★

#### ■ 認証講座

2006年4月から認証事業を開始し、これまで約70の講座を認証しました。

#### 認証講座一覧(抜粋)

カテゴリ	講座名	講座提供機関	カテゴリ	講座名	講座提供機関
IT基礎	A+	株式会社 ウチダ人材開発センタ	OSスキル	Linux+	株式会社 ウチダ人材開発センタ
	インターネット基礎(ドットコムメイト) e-learning講座	エヌ・ティ・ティ・コムテオ株式会社		Linux活用 システム管理と構築	NECラーニング株式会社
	インターネット基礎(ドットコムメイト) 集合講座	エヌ・ティ・ティ・コムテオ株式会社		UNIX入門 A	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	ビジネスパソコン総合コース	アウス株式会社		UNIX入門 B	早稲田大学メディアネットワークセンタ
IT基礎・ビジネスヒューマンスキル・セキュリティ	マルチメディア入門 A	早稲田大学メディアネットワークセンタ	OSスキル・IT基礎	MCP取得講座(XP Professional)	アウス株式会社
IT基礎・ネットワーク	インターネット実践(ドットコムマスター・シングルスター) e-learning講座	エヌ・ティ・ティ・コムテオ株式会社	OSスキル・サーバアプリケーション	LPIC対策コース	アウス株式会社
ビジネスヒューマンスキル	インターネット実践(ドットコムマスター・シングルスター) 集合講座	エヌ・ティ・ティ・コムテオ株式会社	プログラミング	JAVAプログラマー養成	NECラーニング株式会社
	BISQUE ビジネス実務講座 販売企画	株式会社シュビキ	Webアプリケーション	Webアプリケーション	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科
	コミュニケーション能力	NECラーニング株式会社	アドバンスプログラミング	アドバンスプログラミング	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科
	コンピュータによる統計解析 A	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング初歩 B	プログラミング初歩 B	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計解析 B	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング初歩 C	プログラミング初歩 C	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計解析 C	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング初歩 D	プログラミング初歩 D	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計解析 D	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング初歩 E	プログラミング初歩 E	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計解析 E	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング中級 A	プログラミング中級 A	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計入門 A	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング中級 B	プログラミング中級 B	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計入門 B	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング中級 C	プログラミング中級 C	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計入門 C	早稲田大学メディアネットワークセンタ	プログラミング・IT基礎	クライアントサイドWebプログラミング入門	早稲田大学メディアネットワークセンタ
	コンピュータによる統計入門 D	早稲田大学メディアネットワークセンタ		サーバサイドWebプログラミング入門	早稲田大学メディアネットワークセンタ

#### ■ 今後の展望

現在運用しているIT分野、ビジネススキル、語学(英語)の実務能力基準表に加えて、その他の語学、ビジネス専門スキルといった基準表を整備し、より広範囲な実務教育講座を認証していきます。

## DCCが支援しているプロジェクト研究所および研究所目標

①	<b>次世代e-Learning総合研究所【(株)東和エンジニアリング】</b> インターネット技術を駆使した遠隔講義、e-Learning学習において、教材作成(撮影、編集)から教材の蓄積(エンコード、アップアップロード)配信(LMS)、評価(履歴、BBS、小テスト)までを効果的に利用する方法と運用の最適化、学習効果の上がるシステムについて調査研究を行い、研究成果をオンデマンド授業流通フォーラムと社会に還元していく。
②	<b>遠隔教育・テスト理論研究所【(財)日本漢字能力検定協会】</b> e-learningを核とした遠隔教育の効果的な手法とその達成度を測るテストとしてのCBT (Computer Based Testing) システムを開発・研究する。
③	<b>CCDL研究所【パナソニックSSマーケティング(株)】</b> 海外大学との異文化交流共同ゼミ(Cross-Cultural Distance Learning プログラム)の教育効果に関する実践的な研究および学内外への普及拡大を図る。
④	<b>OSS研究所【(株)シーエーシー、日本電気(株)、NTTコムウェア(株)】</b> OSS研究・開発、プロトタイプ開発、OSS教育コンテンツ制作を進める。
⑤	<b>アジアIT戦略研究所【パナソニックSSマーケティング(株)】</b> 教育分野や国際化の分野に貢献するために、シンガポールをはじめとするアジアの情報技術を戦略的に研究する。

## DCC関連寄附講座・提携講座 (2007年度に早稲田大学にて開講した講座)

①	企業実務概論:ビジネス思考の基礎(入門編)・(応用編) -「ビジネス・マインド」と「ビジネス・リテラシー」を身につける- (パナソニックSSマーケティング(株)提携講座)
②	企業実務特論:マーケティング・ベーシック -マーケティング・マインドを磨く- (パナソニックSSマーケティング(株)提携講座)
③	科学的な見方・考え方 -批判的な目を育むために- (日本電気(株)提携講座)
④	青年期の自我と恋愛 (ソニーブロードバンドソリューション(株)提携講座)
⑤	福祉社会入門 (パナソニックSSマーケティング(株)提携講座)
⑥	文章作成法 -論理的な文章の書き方- ((財)日本漢字能力検定協会提携講座)
⑦	都市アメニティ論 -都市市民が自然再生と都市再生で持続させる国土と都市- ((株)東和エンジニアリング提携講座)
⑧	異文化交流実践講座:CCDL(Cross-Cultural Distance Learning) (日本電気(株)提携講座)
⑨	英語で学ぶアメリカの文化:地域、エスニシティ、音楽 -Content-based English Language Instruction- ((財)日本漢字能力検定協会提携講座)
⑩	平和と安全保障 (ソニーブロードバンドソリューション(株)提携講座)
⑪	東アジア文化論 -「華僑-移民」「沖縄-辺境」から見直す東アジア- (パナソニックSSマーケティング(株)提携講座)
⑫	茶・虎そして人(東ユーラシア生態環境史) (日本電気(株)提携講座)
⑬	現代環境論 ((株)東和エンジニアリング提携講座)
⑭	シンガポールのITと社会 -ITを活用し競争力を高めるシンガポールを学ぶ- (パナソニックSSマーケティング(株)寄附講座)
⑮	オープン・ソース・ソフトウェア入門 -文化的側面や歴史・背景を中心に- (NTTコムウェア(株)寄附講座)
⑯	数理と情報 -社会をひもとく数理とモデル- (ソニーブロードバンドソリューション(株)提携講座)
⑰	使える数学 -現代数学のアイデアを現実世界の問題に見る- (伊藤忠テクノソリューションズ(株)提携講座)

## DCC産学交流フォーラム

DCCでは、DCC会員企業の皆様と早稲田大学とのコミュニケーション・情報交換の場として産学交流フォーラムを年間7～9回程度定期的で開催しています。大学、企業、官公庁など多方面から講演者を招いての基調講演および意見交換や、会員企業から大学に対する提言の場を提供しています。



2005年度 DCC産学交流フォーラム講演一覧 [フォーラムの様子]

第1回 (7月22日)	実務能力認定機構(ACPA)理事長 坂元 昂 氏 「企業を支えるIT人材の育成～IT能力構造に基づく人材の採用・育成・活用～」
第2回 (9月26日)	ダイキン工業株式会社 空調営業本部企画部渉外営業専任部長 高橋 基人 氏 「ダイキン工業の具体的経験に学ぶ中国戦略ーダイキン工業の空調事業に於ける中国での展開事例とその取組みから見た中国ビジネスの留意点ー」
第3回 (10月27日)	経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室課長補佐 田辺 雄史 氏 「情報セキュリティガバナンスによる企業価値の向上と政府の取組」
第4回 (12月1日)	東京医科歯科大学留学生センター 大北 葉子 准教授 「外国人学生への日本語教育事情」
第5回 (2月2日)	明治大学情報科学センター所長・同大学法学部 阪井 和男 教授 「大学教育におけるブルーオーシャン戦略～産学連携による協調的な枠組みを目指して～」
第6回 (3月22日)	早稲田大学商学大学院 恩蔵 直人 教授 「モバイルによるマーケティング革新」

2006年度 DCC産学交流フォーラム講演一覧

第1回 (5月11日)	東京工業大学大学院 田辺 孝二 教授 「イノベーションと産学官連携」
第2回 (6月7日)	早稲田大学理工学術院 中島 達夫 教授 「組み込みソフトウェアにおける産学連携」
第3回 (7月6日)	マサチューセッツ工科大学 宮川 繁 教授 「OCWとグローバル教育の将来」
第4回 (9月7日)	早稲田大学人間科学学術院 藤本 浩志 教授 「生活支援工学 ～自立した生活を支援するためのものづくりからのアプローチ～」
第5回 (10月5日)	立命館常務理事・同大学政策科学部 佐藤 満 教授 「立命館大学の21世紀戦略」
第6回 (11月2日)	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 長沢 伸也 教授 「老舗ブランド企業の経験価値創造」
第7回 (12月7日)	日本福祉大学 副学長 加藤 幸雄 教授 「ユニバーサル化時代の大学教育」
第8回 (2月1日)	早稲田大学政治経済学術院 白木 三秀 教授 「日系多国籍企業における国際人的資源管理上の諸課題:『多国籍内部労働市場』の視点より」
第9回 (3月28日)	熊本大学大学院 中野 裕司 教授 「eラーニング専門家養成大学院の設立と1年を振り返って」

DCC産学交流フォーラム

2007年度 DCC産学交流フォーラム講演一覧

第1回 (5月9日)	早稲田大学文学学術院 李 成市 教授 「今なぜアジアなのか」
第2回 (6月13日)	立教大学経営学部経営学科 山口 和範 教授 「グローバル時代における情報教育と立教大学での試み」
第3回 (7月4日)	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 天児 慧 教授 「東アジア共同体構想と日中関係」
第4回 (9月12日)	早稲田大学人間科学学術院 斎藤 美穂 教授 「色彩の人間科学」
第5回 (10月3日)	早稲田大学商学学術院 横山 将義 教授 「経済分析の視点-日本経済・国際経済の動向を探る-」
第6回 (11月7日)	日産自動車株式会社 知的資産統括室 室長 曾根公毅 氏 「日産自動車の組織・風土改革」
第7回 DCC祭り (12月15日)	早稲田大学理工学術院 大野 高裕 教授 「早稲田からWASEDAへ -第2の建学・世界貢献への道筋- 」

■ DCC祭り

DCCでは、2007年12月15日に国際シンポジウム「DCC祭り」を実施しました。これまでのDCCの具体的な活動成果を多くの方々にご理解いただくとともに、「アジア・サイバー・カレッジ」へ向けての新たなスタートを切るとともに、産業界と大学が手を携えて作った新しい知を社会に発信していくというDCCの目的が、具体的な形となって展開し始めました。当日は、DCC会員企業、教員、海外教員および学生、一般参加者等、総勢200名を超えるの方々にご参加いただく中、参加教員や学生の皆さんから、国際共同プロジェクトの到達点についての成果発表が行われ、アジア各国と一体となった大学教育の新しいイメージを共有することができました。



〔DCC祭り・大野先生による基調講演〕



〔DCC祭り・学生発表〕

## 会員交流活動

### 海外eラーニング視察調査

DCCでは、アジア・サイバー・カレッジの実現に向けた先進事例の調査及び会員交流を目的として、海外eラーニング視察調査を定期的に行っています。

#### ■ 北京eラーニング視察調査（2005年11月6日～9日）

##### ◆ 訪問先

清華大学継続教育学院、中国人民大学ネット教育学院、弘成科技发展有限公司（中国人民大学発の企業）、北京大学ネット教育学院、早稲田大学北京事務所、方正集团有限公司（北京大学発の企業）の計6機関

##### ◆ 視察団メンバー

団長：坂元昂（NPO実務能力認定機構理事長）

メンバー：DCC会員企業6社7名（NTTコムウェア(株)、ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)東和エンジニアリング、日本電気(株)、松下電器産業(株)、(株)内田洋行）、大学教職員5校16名（学校法人高梁学園、明治大学、立教大学、立命館大学、早稲田大学）、早稲田大学関連企業2社7名、計30名



[清華大学訪問]



[中国人民大学訪問]



[北京大学訪問]

#### ■ 韓国eラーニング視察調査（2006年12月14日～17日）

##### ◆ 訪問先

韓国デジタル大学、オープンサイバー大学、ソウルデジタル大学、サイバー外国語大学、韓国教育学術情報院、高麗大学の計6機関

##### ◆ 視察団メンバー

団長：坂元昂（NPO実務能力認定機構理事長）

メンバー：DCC会員企業6社8名（ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)東和エンジニアリング、日本電気(株)、松下電器産業(株)、(株)内田洋行、東通産業(株)）、

FOLC参加大学教職員7校26名（慶應義塾、中央大学、法政大学、明治大、立教大学、立命館大学、早稲田大学）、早稲田大学関連企業2社7名、計41名



[韓国デジタル大学訪問]



[オープンサイバー大学訪問]



[ソウルデジタル大学訪問]



[サイバー外国語大学訪問]

## 会員交流活動

### 海外eラーニング視察調査

#### ■ タイeラーニング視察調査（2007年6月27日～7月1日）

##### ◆ 訪問先

チュラロンコーン大学、タマサート大学、アサンプション大学、サハ・グループ展示会、早稲田エデュケーション・タイランド(WET)

##### ◆ 視察団メンバー

団長:野嶋栄一郎 (デジタルキャンパスコンソーシアム会長/早稲田大学常任理事)  
 メンバー: DCC会員企業5社9名 (ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)東和エンジニアリング、日本電気(株)、パナソニックSSマーケティング(株)、(株)神田須田製作所)、早稲田大学教職員14名、早稲田大学関連企業2社5名、計28名

##### ◆ 訪問概要

各訪問先ではタイ教育機関のeラーニングへの取り組みについての説明を受けるとともに、具体的な授業の形式、マルチメディア教材の活用方法などに関して意見交換を行いました。

また、チュラロンコーン大学、タマサート大学ではオンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)への参加提案を行いました。

サハ・グループ展示会ではWETと早稲田大学/DCCが共同で開発した「わせだ初級漢字365」のデモンストレーションを行い、タイ国内の日本語学習機関へ無償で配布を行うことを発表しました。



[チュラロンコーン大学訪問]



[アサンプション大学訪問]



[タマサート大学訪問]



[「わせだ初級漢字365」のデモ]



[WET視察]

DCCでは、DCCの活動や早稲田大学の取り組みについて広く知っていただくため、各種広報活動を行いました。第3次DCCでの主な出版物は以下のとおりです。

■ 出版活動支援



「未来社会を創る研究者たち」-飛躍する「早稲田大学」の研究活動  
日経BP企画 大学取材班  
日経BP企画 (2007) ISBN: 978-4-86130-300-5

早稲田大学の研究者紹介書籍の第5弾です。今回はデザイン等を刷新し、日経BP企画社より刊行されました。先端的な研究を切り拓いている教員24名の研究内容や研究の道に進むことになったきっかけなどを分かりやすく紹介しています。創立125周年を迎えた早稲田大学ではさまざまな研究活動が進められています。



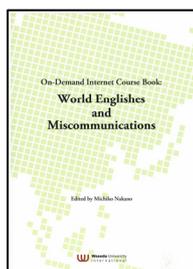
「研究室から社会を変える」 読売新聞 大学取材班  
中央公論新社 (2006) ISBN: 4120037835

早稲田大学の研究者紹介書籍の第4弾です。科学・技術や経済、教育、文化、法律などの分野において最前線で活躍する研究者24名をピックアップし、その研究内容・領域について紹介しています。また、産学官研究推進センター長のインタビューもあわせて掲載し、創立125周年=「第二の建学」に向けたワセダの取り組みを伝えています。



「大学力」 白井克彦、枝廣淳子 著  
主婦の友社 (2005) ISBN: 4072488755

環境ジャーナリストである枝廣淳子さんとの対談を通し、白井克彦総長が「生きる力とは」「基本的学力とは何か」「これからの社会をどのように変えてかなければならないのか」など、21世紀を生きるために必要な力とは何か―「白井教育論」を社会に問いかけます。



「On-Demand Internet Course Book: World Englishes and Miscommunications」 Edited by Michiko Nakano  
Waseda University International Co., Ltd (2007)  
ISBN: 978-4-903049-17-5

DCCが推進している国際共同遠隔講座「World Englishes and Miscommunications」の教材として、アジア各国の英語の言語的な特徴や文化背景などを紹介しています。

### ◆ 幹事会員

- ⊕ エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
- ⊕ ソニーブロードバンドソリューション株式会社
- ⊕ 株式会社東和エンジニアリング
- ⊕ 財団法人日本漢字能力検定協会
- ⊕ 日本電気株式会社
- ⊕ パナソニックSSマーケティング株式会社
- ⊕ 横河電機株式会社

### ◆ 一般会員

- ⊕ アルファコンピュータ株式会社
- ⊕ 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- ⊕ 株式会社内田洋行
- ⊕ 株式会社エバーグリーン・デジタル・コンテンツ
- ⊕ 株式会社神田須田製作所
- ⊕ 株式会社紀伊國屋書店
- ⊕ 株式会社教育システム
- ⊕ 株式会社教育測定研究所
- ⊕ サントリー株式会社
- ⊕ 株式会社シーエーシー
- ⊕ 株式会社CSK-IS
- ⊕ シスコシステムズ合同会社
- ⊕ ジャパンメディアシステム株式会社
- ⊕ 大日本印刷株式会社
- ⊕ 株式会社東芝
- ⊕ 東通産業株式会社
- ⊕ 日産自動車株式会社
- ⊕ 日本アイ・ビー・エム株式会社
- ⊕ ネットワンシステムズ株式会社
- ⊕ 東日本電信電話株式会社
- ⊕ レノボ・ジャパン株式会社
- ⊕ ワールドビジネスセンター株式会社
- ⊕ 株式会社早稲田総研インターナショナル

以上 30社

(五十音順掲載、2008年3月1日現在)

## DCC理事会

- ◆ **会長** 野嶋 栄一郎 早稲田大学常任理事 人間科学学術院教授
- ◆ **副会長** 岩佐 次男 松下電器産業株式会社 パナソニック システムソリューションズ社 常務 ソリューション本部長
- ◆ **理事** 武田 邦裕 ソニーブロードバンドソリューション株式会社 常務取締役
- 信藤 隆 株式会社東和エンジニアリング 取締役副社長
- 大久保 浩 財団法人日本漢字能力検定協会 副理事長
- 塩路 洋一郎 日本電気株式会社 執行役員常務
- 深澤 良彰 早稲田大学教務部情報化推進担当部長  
メディアネットワークセンター所長 理工学術院教授
- 中野 美知子 早稲田大学遠隔教育センター所長 教育・総合科学学術院教授
- 高木 直二 早稲田大学理事 デジタルキャンパスコンソーシアム運営委員長
- 根本 進 早稲田大学教務部情報化推進担当事務部長  
メディアネットワークセンター事務長



**早稲田大学デジタルキャンパスコンソーシアム事務局**

169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104

早稲田大学24号館4階

電話 03-3202-1693

FAX 03-5273-4396

e-mail dcc@list.waseda.jp

URL <http://www.waseda.jp/dcc/>

ViewStationは、POLYCOM社の登録商標です。

BizMateは、MC GLOBAL社の登録商標です。

LiveOnは、ジャパンメディアシステム社の登録商標です。